

令和 2 年度

松 阪 市 企 業 会 計 予 算 書

企 業 会 計 目 次

水道事業会計	1
公共下水道事業会計	33
松阪市民病院事業会計	65

令和 2 年 度

松 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算

附 属 諸 表

附 属 諸 表

- 1 令和2年度松阪市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和2年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和2年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和元年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 8 令和元年度松阪市水道事業予定損益計算書
- 9 令和2年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

議案第10号

令和2年度松阪市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度松阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給水戸数	72,500 戸
(2) 年間総給水量	18,817,620 m ³
(3) 一日平均給水量	51,555 m ³
(4) 建設改良事業	1,314,126 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	4,050,399 千円
第1項	営業収益	3,670,035 千円
第2項	営業外収益	380,364 千円

支 出		
第1款	水道事業費用	3,827,746 千円
第1項	営業費用	3,554,285 千円
第2項	営業外費用	268,461 千円
第3項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,102,637千円は、過年度分損益勘定留保資金1,102,637千円で、補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	981,087 千円
第 1 項	企 業 債	734,300 千円
第 2 項	出 資 金	97,327 千円
第 3 項	負 担 金	39,460 千円
第 4 項	国 庫 (県) 補 助 金	110,000 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	2,083,724 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,314,126 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	769,598 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業	千円 734,300	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、もしくは低利借換をすることができる。
計	734,300			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営 業 費 用

(2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 304,501 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 水道事業費用を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、15,955千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和 2 年 2 月 17 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 令和2年度松阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水道事業収		4,050,399	4,060,056	△9,657	
1 営業収益		3,670,035	3,680,707	△10,672	
	1 給水収益	3,613,060	3,623,536	△10,476	水道料金
	2 その他の営業収益	56,975	57,171	△196	手数料、負担金等
2 営業外収益		380,364	379,349	1,015	
	1 受取利息及び配当金	1,201	2,401	△1,200	預金等の利息
	2 分担金	28,737	28,457	280	水道新設等分担金
	3 他会計補助金	15,955	16,846	△891	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	331,582	328,718	2,864	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	5 雑収益	2,889	2,927	△38	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水道事業費		3,827,746	3,853,049	△25,303	
1 営業費用		3,554,285	3,555,382	△1,097	
	1 原水及び浄水費	1,490,349	1,490,173	176	原水の取水及び浄水に要する費用
	2 配水及び給水費	407,562	402,382	5,180	配水施設及び給水に要する費用
	3 業務費	214,929	210,937	3,992	水道料金等業務に要する費用
	4 総係費	101,569	121,717	△20,148	営業活動全般に要する費用
	5 減価償却費	1,297,591	1,291,083	6,508	固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費	42,285	39,090	3,195	有形固定資産の除却費
2 営業外費用		268,461	292,667	△24,206	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	202,173	218,111	△15,938	企業債等の利息
	2 消費税及び地方消費税	50,000	50,000	0	
	3 雑支出	16,288	24,556	△8,268	消費税雑支出等
3 予備費		5,000	5,000	0	
	1 予備費	5,000	5,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的収入		981,087	1,074,916	△93,829	
1 企業債		734,300	740,700	△6,400	
	1 企業債	734,300	740,700	△6,400	建設事業債
2 出資金		97,327	99,306	△1,979	
	1 出資金	97,327	99,306	△1,979	市出資金
3 負担金		39,460	138,910	△99,450	
	1 工事負担金	39,460	138,910	△99,450	県道鳥羽松阪線道路改良工事に伴う配水管布設替工事負担金
4 国庫(県)補助金		110,000	96,000	14,000	
	1 国庫(県)補助金	110,000	96,000	14,000	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		2,083,724	2,126,100	△42,376	
1 建設改良費		1,314,126	1,417,440	△103,314	
	1 配水及び給水施設費	1,247,291	1,280,634	△33,343	水道施設改良に要する費用
	2 基幹施設整備費	55,538	116,348	△60,810	老朽施設の更新に要する費用
	3 固定資産購入費	11,297	20,458	△9,161	配水池バッテリー購入費等
2 企業債償還金		769,598	708,660	60,938	
	1 企業債償還金	769,598	708,660	60,938	企業債償還元金

2 令和2年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	128,899,000
減価償却費	1,297,591,000
固定資産除却損	40,358,000
退職給付引当金の増減額	△ 39,999,000
賞与引当金の増減額	△ 1,616,000
法定福利費引当金の増減額	△ 307,000
長期前受金戻入額	△ 331,582,000
支払利息	202,173,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,201,000
貯蔵品の増減額	7,849,000
未払金の増減額	51,990,000
小計	1,354,155,000
利息及び配当金の受取額	1,201,000
利息の支払額	△ 202,173,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,153,183,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,229,669,000
工事負担金による収入	39,460,000
国庫(県)補助金等による収入	110,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,080,209,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	734,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 769,598,000
一般会計からの出資金による収入	97,327,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,029,000
資金増加(減少)額	135,003,000
資金期首残高	3,506,039,000
資金期末残高	3,641,042,000

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職員数			給 与 費				法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	12	(14) 34	84	158,954	75,893	234,931	46,072	23,498	304,501
前 年 度	1	12	(5) 35	84	153,414	79,614	233,112	46,585	23,598	303,295
比 較	0	0	(9) △1	0	5,540	△3,721	1,819	△513	△100	1,206

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本年度	5,532	3,473	48,781	9,152	4,548	1,450
	前年度	6,306	2,839	50,020	9,137	6,228	1,450	2,350
	比 較	△774	634	△1,239	15	△1,680	0	△350

手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	計 (千円)
		本年度	957
	前年度	1,284	79,614
	比 較	△327	△3,721

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	5,540	1. 給与改定に伴う増減分	202		給与改定の状況 給料の改定率 0.14% 前年度 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		2. 普通昇給に伴う増加分	1,458		平均昇給率 1.03% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 28人
		3. その他の増減分	3,880	職員の変動に伴う増減分 △ 10,863 会計年度任用職員制度導入による増 14,743	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現に在職する職員数 本年度 39人 1人 40人 前年度 41人 0人 41人 増 減 △2人 1人 △1人
手 当	△3,721	1. 制度改正に伴う増減分	1,895	期末勤勉手当 1,395 通勤手当 449 時間外勤務手当 51	給与改定による増 647千円 会計年度任用職員制度導入による増 748千円 会計年度任用職員制度導入による増 449千円 会計年度任用職員制度導入による増 51千円
		2. その他の増減分	△5,616		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	307,213 円	238,507 円
	平均給与月額	337,062 円	243,403 円
	平均年齢	44 歳 5 月	59 歳 3 月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	316,634 円	298,153 円
	平均給与月額	359,532 円	317,537 円
	平均年齢	44 歳 6 月	58 歳 3 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	150,600 円	150,600 円
大学卒	182,200 円	182,200 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	1 級	6 人	18.2 %	1 級		
	2 級	4 人	12.1 %	2 級		
	3 級	(3人)	(100.0 %)	3 級	(2人)	(100.0 %)
		3 人	9.1 %			
	4 級	13 人	39.4 %	4 級		
	5 級	1 人	3.0 %	5 級	1 人	100.0 %
	6 級	5 人	15.2 %			
	7 級					
平成31年1月1日現在	8 級	1 人	3.0 %			
	計	(3人)	(100.0 %)	計	(2人)	(100.0 %)
		33 人	100.0 %		1 人	100.0 %
	1 級	4 人	11.4 %	1 級		
	2 級	4 人	11.4 %	2 級		
	3 級	(3人)	(100.0 %)	3 級	(1人)	(100.0 %)
		4 人	11.4 %			
	4 級	13 人	37.1 %	4 級		
5 級	3 人	8.6 %	5 級	2 人	100.0 %	
6 級	5 人	14.3 %				
7 級	1 人	2.9 %				
8 級	1 人	2.9 %				
計	(3人)	(100.0 %)	計	(1人)	(100.0 %)	
	35 人	100.0 %		2 人	100.0 %	

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	副主任査 副主査	係長主査 主任主査	課長補佐 主幹	課長	次長	部長
技能労務職	労務員	労務員	労務員	労務員	主任			

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	35	34	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	28	28	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	28	28	0
比 率 (B) / (A) (%)		80.0%	82.4%	0.0%	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	41	38	3	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	29	28	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	1	0	1
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	28	28	0
比 率 (B) / (A) (%)		70.7%	73.7%	33.3%	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.9
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急呼出手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
上下水道等営業 関連業務に係る 契約	1,097,036	H30 ~R1	235,807	R2 ~R5	550,217			550,217
上下水道等営業 関連業務に係る契約 (消費税及び地方消 費税の税率引上げに 伴う増額分)(R1)	9,297			R2 ~R5	9,297			9,297
水源施設機械 警備に係る契約	37,060	H29 ~R1	22,236	R2 ~R3	14,824			14,824
水源施設機械 警備に係る契約 (消費税及び地方消 費税の税率引上げに 伴う増額分)(R1)	16			R2 ~R3	16			16
電子入札認証・ 公証システム改修 分担金	2,295	H30 ~R1	918	R2 ~R4	1,377			1,377
第一水源地宿日 直業務に係る契 約	83,400	H30 ~R1	16,600	R2 ~R5	66,800			66,800
土地賃貸借に 係る契約	46			R2 ~R3	46			46
清掃業務委託に 係る契約	3,183			R2 ~R4	3,183			3,183

5 令和2年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		595,914,000	
ロ 立木		562,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 713,895,000</u>	460,945,000	
ニ 構築物	52,551,996,000		
減価償却累計額	<u>△ 23,621,478,000</u>	28,930,518,000	
ホ 機械及び装置	3,288,074,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,063,500,000</u>	1,224,574,000	
ヘ 車両運搬具	18,748,000		
減価償却累計額	<u>△ 17,811,000</u>	937,000	
ト 工具器具及び備品	7,101,000		
減価償却累計額	<u>△ 4,044,000</u>	3,057,000	
チ 建設仮勘定		80,998,000	
有形固定資産合計			31,297,505,000
(2) 無形固定資産			
イ 受水権		37,887,000	
ロ 電話加入権		1,706,000	
ハ ダム使用権		1,563,000	
ニ 施設利用権		7,216,000	
ホ ソフトウェア		891,000	
無形固定資産合計			<u>49,263,000</u>
固定資産合計			31,346,768,000
2 流動資産			
(1) 現金預金			3,641,042,000
(2) 未収金	407,242,000		
貸倒引当金	<u>△ 7,942,000</u>	399,300,000	
(3) 貯蔵品			<u>2,928,000</u>
流動資産合計			<u>4,043,270,000</u>
資産合計			<u><u>35,390,038,000</u></u>

負債の部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,583,520,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	341,273,000		
ロ 修繕引当金	440,409,000	781,682,000	
固定負債合計			13,365,202,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		788,393,000	
(2) 未払金		352,001,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	19,405,000		
ロ 法定福利費引当金	3,598,000	23,003,000	
(4) その他流動負債		31,679,000	
流動負債合計			1,195,076,000
5 繰延収益			
長期前受金	14,714,845,000		
長期前受金収益化累計額	△ 7,930,629,000	6,784,216,000	
繰延収益合計			6,784,216,000
負債合計			21,344,494,000

資本の部

6 資本金			13,752,095,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	360,000		
ロ 国庫補助金	1,133,000		
資本剰余金合計		1,493,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,400,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	290,556,000		
利益剰余金合計		291,956,000	
剰余金合計			293,449,000
資本合計			14,045,544,000
負債資本合計			35,390,038,000

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入れ先出し法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 24 ～ 38 年

構築物 30 ～ 40 年

機械及び装置 8 ～ 20 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 5 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は739,712,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、退職手当として51,487,000円を支給することになるため、退職給付引当金51,487,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として29,109,000円を支給することになるため、賞与引当金20,608,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として5,398,000円を支給することになるため、法定福利費引当金3,822,000円を取り崩します。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,056,447 円
1年超	14,432,010 円
計	18,488,457 円

IV 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 令和元年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		595,914,000	
ロ 立木		562,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 688,604,000</u>	486,236,000	
ニ 構築物	52,086,359,000		
減価償却累計額	<u>△ 23,286,696,000</u>	28,799,663,000	
ホ 機械及び装置	3,271,155,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,896,633,000</u>	1,374,522,000	
ヘ 車両運搬具	18,748,000		
減価償却累計額	<u>△ 17,811,000</u>	937,000	
ト 工具器具及び備品	6,648,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,763,000</u>	2,885,000	
チ 建設仮勘定		<u>101,002,000</u>	
有形固定資産合計			<u>31,361,721,000</u>
(2) 無形固定資産			
イ 受水権		40,279,000	
ロ 電話加入権		1,706,000	
ハ ダム使用権		1,687,000	
ニ 施設利用権		7,684,000	
ホ ソフトウェア		<u>1,475,000</u>	
無形固定資産合計			<u>52,831,000</u>
固定資産合計			<u>31,414,552,000</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			3,506,039,000
(2) 未収金	407,242,000		
貸倒引当金	<u>△ 7,942,000</u>	399,300,000	
(3) 貯蔵品			<u>10,777,000</u>
流動資産合計			<u>3,916,116,000</u>
資産合計			<u><u>35,330,668,000</u></u>

負債の部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,637,613,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	381,272,000		
ロ 修繕引当金	440,409,000	821,681,000	
固定負債合計			13,459,294,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		769,598,000	
(2) 未払金		300,011,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	20,608,000		
ロ 法定福利費引当金	3,822,000	24,430,000	
(4) その他流動負債		31,679,000	
流動負債合計			1,125,718,000
5 繰延収益			
長期前受金	14,774,065,000		
長期前受金収益化累計額	△ 7,847,727,000	6,926,338,000	
繰延収益合計			6,926,338,000
負債合計			21,511,350,000

資本の部

6 資本金			13,502,875,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	360,000		
ロ 国庫補助金	1,133,000		
資本剰余金合計		1,493,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,400,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	313,550,000		
利益剰余金合計		314,950,000	
剰余金合計			316,443,000
資本合計			13,819,318,000
負債資本合計			35,330,668,000

8 令和元年度松阪市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,334,569,000		
(2) その他営業収益	56,737,000	3,391,306,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,370,732,000		
(2) 配水及び給水費	371,493,000		
(3) 業務費	194,108,000		
(4) 総係費	97,472,000		
(5) 減価償却費	1,291,083,000		
(6) 資産減耗費	39,090,000	3,363,978,000	
営業利益			27,328,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,401,000		
(2) 分担金	26,125,000		
(3) 他会計補助金	16,846,000		
(4) 長期前受金戻入	328,718,000		
(5) 雑収益	2,666,000	376,756,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	218,111,000		
(2) 雑支出	24,316,000	242,427,000	134,329,000
経常利益			161,657,000
当年度純利益			161,657,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			151,893,000
当年度未処分利益剰余金			<u>313,550,000</u>

9 令和2年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業収益			4,050,399	
1 営業収益			3,670,035	
	(1) 給水収益		3,613,060	
		水道料金	3,613,060	年間総給水量 18,817,620m ³
	(2) その他 営業収益		56,975	
		手数料	7,165	開栓手数料等
		負担金	49,810	民間委託事務負担金等
2 営業外収益			380,364	
	(1) 受取利息 及び配当金		1,201	
		預金利息	1,200	
		貸付金利息	1	
	(2) 分担金		28,737	
		分担金	28,737	水道新設等分担金
	(3) 他会計補助金		15,955	
		他会計補助金	15,955	一般会計補助金
	(4) 長期前受金 戻 入		331,582	
		長期前受金 戻 入	331,582	補助金等により取得した 固定資産の減価償却費見 合い分の収益化
	(5) 雑収益		2,889	
		その他雑収益	2,889	宅地造成に伴う工事監督 料等

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業費用			3,827,746	
1 営業費用	(1) 原水及び 浄水費		3,554,285	
			1,490,349	
		給 料	21,970	8人
		手 当	6,776	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		賞与引当金 繰 入 額	1,866	
		法定福利費	5,338	
		法定福利費 引当金繰入額	274	
		被 服 費	175	職員被服費
		備 消 品 費	4,235	事務用品等
		燃 料 費	1,337	自動車燃料費等
		光 熱 水 費	78	ガス代等
		通 信 運 搬 費	9,051	電話料金、専用回線使用 料等
		委 託 料	61,905	水源施設等警備委託、施 設設備点検委託、除草清 掃業務委託等
		手 数 料	1,467	水質検査手数料等
		使 用 料	160	電柱使用料
		賃 借 料	300	公用車リース料等
		修 繕 費	24,780	施設設備修繕及び自動車 車検代等
動 力 費	60,000	水源地電力料金		
薬 品 費	6,169	次亜塩素酸ナトリウム、 消石灰等		

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		材 料 費	400	修繕材料費
		保 險 料	80	自動車損害保険料
		公 課 費	21	自動車重量税
		受 水 費	1,283,967	南勢志摩水道用水及び北中勢水道用水受水費
	(2) 配水及び 給水費		407,562	
		給 料	22,601	8人
		手 当	7,874	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞与引当金 繰入額	2,634	
		法定福利費	5,657	
		法定福利費 引当金繰入額	447	
		被 服 費	132	職員被服費
		備 消 品 費	1,088	工具部品等
		燃 料 費	1,079	自動車燃料費
		光 熱 水 費	3,600	配水池電気代
		印刷製本費	189	材料表等印刷代
		通 信 運 搬 費	17	郵送料
		委 託 料	49,340	漏水調査委託、松阪市上水道台帳補正業務委託等
		賃 借 料	1,715	敷地賃借料、公用車リース料、自家発・トラックリース料
		修 繕 費	900	自動車車検代、修理代等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		路面復旧費	35,000	修繕工事跡道路舗装復旧費
		動力費	23,000	加圧ポンプ場電力料金
		材料費	26,400	修繕材料費
		修繕工事費	201,200	漏水等修繕工事費、鉛管 取替工事費等
		保険料	215	自動車等損害保険料
		公 課 費	54	自動車重量税
		量水器取替 補修費	24,420	検定満期量水器取替修理
	(3) 業 務 費		214,929	
		給 料	11,289	4人
		手 当	3,457	期末勤勉手当、通勤手当 等
		賞与引当金 繰入額	1,038	
		法定福利費	2,778	
		法定福利費 引当金繰入額	199	
		被 服 費	21	職員被服費
		備 消 品 費	1,513	閉栓キャップ、事務用品 等
		燃 料 費	105	自動車燃料費
		印刷製本費	227	収納日報印刷代等
		通信運搬費	614	量水器取替通知等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		委 託 料	183,221	営業関連業務委託、量水器取替委託等
		手 数 料	10,255	口座振替手数料等
		賃 借 料	147	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代
		保 險 料	15	自動車損害保険料
	(4) 総 係 費		101,569	
		給 料	34,204	9人
		手 当	16,286	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,650	
		報 酬	84	水源保護審議会委員
		法 定 福 利 費	10,404	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	903	
		旅 費	401	研修旅費等
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	11,487	
		報 償 費	50	講師謝礼
		被 服 費	88	職員被服費
		備 消 品 費	3,572	事務用品、追録代等
		燃 料 費	650	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,206	電気、ガス、下水道使用料
		印 刷 製 本 費	138	集中浄書代等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		通 信 運 搬 費	1,096	電話代、郵送料等
		広 告 料	61	新聞掲載料
		委 託 料	2,758	積算システム保守委託、 固定資産管理システム保 守委託等
		手 数 料	500	登記手数料等
		使 用 料	6,262	庁舎使用料、職員パソコ ン使用料等
		賃 借 料	2,023	公用車リース料等
		修 繕 費	250	自動車修理代等
		補 償 費	500	管破損等事故補償費
		負 担 金	1,296	日本水道協会会費、電子 入札にかかる利用負担 金、研修会参加負担金等
		研 修 費	50	職員研修費
		厚 生 福 利 費	399	職員健康診断料等
		保 險 料	2,221	自動車、建物損害保険料 等
		雑 費	30	
	(5) 減価償却費		1,297,591	
		有形固定資産 減価償却費	1,294,023	
		無形固定資産 減価償却費	3,568	
	(6) 資産減耗費		42,285	
		たな卸資産 減耗費	1,927	
		固定資産 除却費	40,358	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2 営業外費用			268,461	
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		202,173	
		企業債利息	202,173	
	(2) 消費税及び 地方消費税		50,000	
		消費税及び 地方消費税	50,000	
	(3) 雑 支 出		16,288	
		消費税雑支出	13,588	
その他雑支出		2,700	過年度還付金等	
3 予備費			5,000	
	(1) 予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			981,087	
1 企業債	(1) 企 業 債		734,300	
		企 業 債	734,300	建設改良事業に充当
2 出資金	(1) 出 資 金		97,327	
		市 出 資 金	97,327	統合水道建設改良事業、 消火栓設置増強費
3 負担金	(1) 工 事 負 担 金		39,460	
		工 負 担 事 金	39,460	県道鳥羽松阪線道路改良 工事に伴う配水管布設替 工事
4 国庫(県)補助金	(1) 国 庫 (県) 補 助 金		110,000	
		県 補 助 金	110,000	生活基盤施設耐震化等交 付金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			2,083,724	
1 建設改良費			1,314,126	
	(1) 配水及び 給水施設費		1,247,291	
		給 料	51,263	15人
		手 当	31,235	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		法定福利費	16,054	
		旅 費	1,015	研修旅費等
		被 服 費	158	職員被服費
		備 消 品 費	633	事務用品等
		燃 料 費	575	自動車燃料費
		委 託 料	57,800	配水管布設替設計業務委 託等
		手 数 料	11	配水管技能者登録更新手 数料
		使 用 料	824	積算データ使用料等
		賃 借 料	418	公用車リース料等
		修 繕 費	375	自動車修理代等
		負 担 金	809	研修会参加負担金等
		工 事 請 負 費	1,086,000	配水管布設替工事等
		保 險 料	107	自動車損害保険料
		公 課 費	14	自動車重量税
	(2) 基 幹 施 設 整 備 費		55,538	
		給 料	17,627	5人

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	10,265	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		法定福利費	5,841	
		被 服 費	92	職員被服費
		備 消 品 費	530	事務用品等
		燃 料 費	314	自動車燃料費
		委 託 料	13,000	島田・八田・薬王寺ポンプ場更新基本設計業務委託
		賃 借 料	300	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代等
		工 事 請 負 費	7,500	空調設備改修工事
		保 險 料	19	自動車損害保険料
	(3) 固 定 資 産 購 入 費		11,297	
		機 械 及 び 装 置	10,799	量水器、配水池バッテリー他
		工 具 器 具 及 び 備 品	498	飲料水用簡易水槽
2 企業債償還金			769,598	
	(1) 企業債償還金		769,598	
		企業債償還金	769,598	企業債償還元金

令和 2 年 度

松 阪 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算

附 属 諸 表

附 属 諸 表

- 1 令和2年度松阪市公共下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和2年度松阪市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和2年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和元年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
- 8 令和元年度松阪市公共下水道事業予定損益計算書
- 9 令和2年度松阪市公共下水道事業会計予算基礎資料

議案第11号

令和2年度松阪市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度松阪市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 排水戸数	32,500 戸
(2) 年間総排水量	8,115,000 m ³
(3) 一日平均排水量	22,233 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠布設費	2,522,808 千円
ポンプ場築造費	320,000 千円
流域下水道建設負担金	49,785 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益	4,368,355 千円	
第1項	営業収益	1,972,675 千円	
第2項	営業外収益	2,395,680 千円	
		支 出	
第1款	下水道事業費用	4,374,758 千円	
第1項	営業費用	3,505,025 千円	
第2項	営業外費用	868,733 千円	
第3項	予備費	1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,648,267千円は、過年度分損益勘定留保資金752,956千円、当年度分損益勘定留保資金791,372千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,939千円及び松阪市公共下水道整備基金取崩額40,000千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	3,829,712 千円
第 1 項	企 業 債	1,659,700 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	51,300 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	1,169,481 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金	818,500 千円
第 5 項	負 担 金 及 び 分 担 金	130,731 千円
支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	5,477,979 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	2,936,164 千円
第 2 項	投 資	1,230 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	2,540,585 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う 利子補給金	令和3年度～ 令和8年度	融資1件900千円以内で、 貸付残額の利子全額
沖スポンプ場施工管理業務に係る契約	令和3年度～ 令和4年度	10,000千円
沖スポンプ場増設工事(建築・機械・電気) に係る契約	令和3年度	290,000千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中勢沿岸流域 下水道建設負 担金	千円 38,600	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	公的資金については、その 融通条件により、銀行その他 の場合にはその債権者との協 定によるものとする。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還をなし、も しくは低利借換をすることがで きる。
公共下水道事 業	1,621,100			
計	1,659,700			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 301,474 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,529,240千円である。

令和 2 年 2 月 17 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 令和2年度松阪市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益		4,368,355	4,338,231	30,124	
1 営 業 収 益		1,972,675	1,922,747	49,928	
	1 下 水 道 使 用 料	1,558,299	1,505,569	52,730	下水道使用料
	2 負 担 金	414,374	417,178	△2,804	一般会計負担金
	3 そ の 他 営 業 収 益	2	0	2	
2 営 業 外 収 益		2,395,680	2,415,484	△19,804	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,230	1,466	△236	基金利息
	2 他 会 計 補 助 金	1,359,759	1,436,311	△76,552	一般会計補助金
	3 国 庫 補 助 金	5,500	5,500	0	
	4 県 補 助 金	3,962	3,962	0	
	5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	30,000	30,000	0	
	6 長 期 前 受 金 入 戻	993,711	936,727	56,984	補助金等により取得した固定資産の 減価償却費見合い分の収益化
	7 雑 収 益	1,518	1,518	0	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用		4,374,758	4,370,335	4,423	
1 営 業 費 用		3,505,025	3,438,049	66,976	
	1 管 渠 費	133,220	131,558	1,662	下水道管渠等の維持管理に要する費用
	2 普及促進費	34,175	35,265	△1,090	排水設備工事及び水洗化普及促進に要する費用
	3 業 務 費	56,825	56,351	474	下水道使用料等業務に要する費用
	4 総 係 費	60,079	47,772	12,307	営業活動全般に要する費用
	5 流 域 下 水 道 費	866,743	810,248	56,495	流域下水道維持管理負担金
	6 減価償却費	2,353,983	2,332,128	21,855	固定資産の減価償却費
	7 資産減耗費	0	24,727	△24,727	有形固定資産の除却費
2 営 業 外 費 用		868,733	931,286	△62,553	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	703,533	750,806	△47,273	企業債及び他会計借入金に対する利息
	2 補 助 金	13,200	13,200	0	水洗化促進事業補助金
	3 雑 支 出	152,000	167,280	△15,280	消費税雑支出等
3 予 備 費		1,000	1,000	0	
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的収入		3,829,712	4,017,706	△187,994	
1 企業債		1,659,700	1,805,300	△145,600	
	1 企業債	1,659,700	1,805,300	△145,600	建設事業債
2 他会計金		51,300	19,180	32,120	
	1 他会計金	51,300	19,180	32,120	雨水建設事業一般会計負担金
3 他補助金		1,169,481	1,075,687	93,794	
	1 他補助金	1,169,481	1,075,687	93,794	公共下水道建設事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金		818,500	954,500	△136,000	
	1 国庫補助金	818,500	954,500	△136,000	公共下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 負担金及び分担金		130,731	163,039	△32,308	
	1 受益者負担金及び分担金	130,731	153,039	△22,308	
	2 工事負担金	0	10,000	△10,000	

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		5,477,979	5,606,586	△128,607	
1 建設改良費		2,936,164	3,151,713	△215,549	
	1 管渠布設費	2,522,808	2,610,696	△87,888	公共下水道建設に要する費用
	2 ポンプ場築造費	320,000	282,000	38,000	ポンプ場築造に要する費用
	3 受益者負担金賦課徴収業務費	43,571	42,660	911	受益者負担金賦課徴収業務に要する費用
	4 流域下水道建設負担金	49,785	200,836	△151,051	
	5 固定資産購入費	0	15,521	△15,521	
2 投資		1,230	1,466	△236	
	1 基金	1,230	1,466	△236	公共下水道整備基金積立金
3 企業債償還金		2,540,585	2,453,407	87,178	
	1 企業債償還金	2,540,585	2,453,407	87,178	企業債償還元金

2 令和2年度松阪市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 82,353,000
減価償却費	2,353,983,000
賞与引当金の増減額	△ 80,000
法定福利費引当金の増減額	25,000
長期前受金戻入額	△ 993,711,000
支払利息	703,533,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,230,000
未収金の増減額	△ 35,894,000
小計	1,944,273,000
利息及び配当金の受取額	1,230,000
利息の支払額	△ 703,533,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,241,970,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金の取崩しによる収入	40,000,000
公共下水道整備基金の積立による支出	△ 1,230,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,555,056,000
無形固定資産の取得による支出	△ 45,260,000
国庫補助金等による収入	818,500,000
分担金・負担金等による収入	130,731,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,220,781,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,534,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	600,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△ 600,000,000
建設改良企業債による収入	1,659,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,540,585,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 880,885,000
資金増加(減少)額	△ 30,449,000
資金期首残高	583,532,000
資金期末残高	553,083,000

3 給与費明細書

1 総括

区分	職員数			給与費				法定福利費	引当金繰入額	合計
	特別職 (人)	その他の特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0	0	(9) 36	0	149,734	84,111	233,845	46,596	21,033	301,474
前年度	0	0	(1) 35	0	133,377	81,227	214,604	42,269	11,650	268,523
比較	0	0	(8) 1	0	16,357	2,884	19,241	4,327	9,383	32,951

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		6,738	2,467	51,757	13,199	3,624	128
前年度		6,198	2,541	48,665	13,436	4,092	228	3,805
比較		540	△74	3,092	△237	△468	△100	155

手当の内訳	区分	住居手当 (千円)	計 (千円)
	本年度		2,238
前年度		2,262	81,227
比較		△24	2,884

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給料	16,357	1. 給与改定に伴う増減分	218		給与改定の状況 給料の改定率 0.16% 前年度 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		2. 普通昇給に伴う増加分	1,991		平均昇給率 1.47% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 33人
		3. その他の増減分	14,148	職員の變動に伴う増減分 647 会計年度任用職員制度導入による増 13,501	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現に在職する職員数 計 本年度 36人 0人 36人 前年度 36人 0人 36人 増 減 0人 0人 0人
手当	2,884	1. 制度改正に伴う増減分	1,492	期末勤勉手当 1,276 通勤手当 216	給与改定による増 632千円 会計年度任用職員制度導入による増 644千円 会計年度任用職員制度導入による増 216千円
		2. その他の増減分	1,392		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
	平均給料月額	平均給与月額
令和2年 1月 1日現在	平均給料月額	313,972 円
	平均給与月額	346,428 円
	平均年齢	40 歳 6 月
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額	306,902 円
	平均給与月額	348,060 円
	平均年齢	40 歳 9 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600 円	150,600 円
大 学 卒	182,200 円	182,200 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和2年 1月 1日現在	1 級	3 人	8.3 %
	2 級	4 人	11.1 %
	3 級	5 人	13.9 %
	4 級	18 人	50.0 %
	5 級	2 人	5.6 %
	6 級	3 人	8.3 %
	7 級	1 人	2.8 %
	8 級		
	計	36 人	100.0 %
平成31年 1月 1日現在	1 級	3 人	8.6 %
	2 級	6 人	17.1 %
	3 級	(1人) 6 人	(100.0%) 17.1 %
	4 級	13 人	37.1 %
	5 級	3 人	8.6 %
	6 級	3 人	8.6 %
	7 級	1 人	2.9 %
	8 級		
	計	(1人) 35 人	(100.0%) 100.0 %

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	副 主 任 査 副 主 査	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	33	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	33	33
比 率 (B) / (A) (%)	91.7%	91.7%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	32	32	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	32	32
比 率 (B) / (A) (%)	88.9%	88.9%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和2年 1月 1日現在)	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊 急 呼 出 手 当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
土地賃貸借に 係る契約	千円 14		千円	R2 ~R3	千円 14	千円	千円	千円 14
沖スポンプ場 施工管理業務 に係る契約	10,000			R3 ~R4	10,000	5,000	4,500	500
沖スポンプ場 増設工事(建 築・機械・電 気)に係る契約	290,000			R3	290,000	145,000	130,500	14,500
水洗便所等改 造資金融資 あっせんに伴 う利子補給金 (平成27年度)	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	H27 ~R1	109	R2	1			1
水洗便所等改 造資金融資 あっせんに伴 う利子補給金 (平成29年度)	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	H29 ~R1	84	R2 ~R4	25			25
水洗便所等改 造資金融資 あっせんに伴 う利子補給金 (平成30年度)	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	H30 ~R1	28	R2 ~R6	27			27
水洗便所等改 造資金融資 あっせんに伴 う利子補給金 (令和元年度)	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	R1	17	R2 ~R6	38			38
水洗便所等改 造資金融資 あっせんに伴 う利子補給金 (令和2年度)	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額			R3 ~R8	960			960
電 子 入 札 (認証・公証) システム改修 分 担 金	2,295	H30 ~R1	918	R2 ~R4	1,377			1,377
三重県自治体 共同積算シス テム使用に係 る契約(H27)	4,500	H28 ~R1	3,540	R2	870			870

5 令和2年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		248,268,000
ロ 建物	244,365,000	
減価償却累計額	<u>△ 31,319,000</u>	213,046,000
ハ 構築物	102,130,705,000	
減価償却累計額	<u>△ 26,175,432,000</u>	75,955,273,000
ニ 機械及び装置	1,903,620,000	
減価償却累計額	<u>△ 910,173,000</u>	993,447,000
ホ 工具器具及び備品	3,690,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,309,000</u>	381,000
ヘ 建設仮勘定		<u>429,351,000</u>
有形固定資産合計		77,839,766,000
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		7,772,488,000
ロ ソフトウェア		<u>192,000</u>
無形固定資産合計		7,772,680,000
(3) 投資		
イ 公共下水道整備基金		<u>743,424,000</u>
投資合計		<u>743,424,000</u>
固定資産合計		86,355,870,000
2. 流動資産		
(1) 現金預金		
		553,083,000
(2) 未収金		
貸倒引当金	248,515,000	
	<u>△ 20,125,000</u>	<u>228,390,000</u>
流動資産合計		<u>781,473,000</u>
資産合計		<u><u>87,137,343,000</u></u>

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～25年
工具、器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は35,930,289,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、退職手当として13,386,000円を支給することになるため、退職給付引当金13,386,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として28,753,000円を支給することになるため、賞与引当金18,392,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として5,546,000円を支給することになるため、法定福利費引当金3,495,000円を取り崩します。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,516,421 円
1年超	6,974,327 円
計	9,490,748 円

Ⅳ 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 令和元年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		248,268,000
ロ 建物	244,365,000	
減価償却累計額	<u>△ 20,828,000</u>	223,537,000
ハ 構築物	99,450,652,000	
減価償却累計額	<u>△ 24,199,672,000</u>	75,250,980,000
ニ 機械及び装置	1,903,620,000	
減価償却累計額	<u>△ 803,064,000</u>	1,100,556,000
ホ 工具器具及び備品	3,690,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,246,000</u>	444,000
ヘ 建設仮勘定		<u>528,308,000</u>
有形固定資産合計		77,352,093,000
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		7,987,654,000
ロ ソフトウエア		<u>325,000</u>
無形固定資産合計		7,987,979,000
(3) 投資		
イ 公共下水道整備基金		<u>782,194,000</u>
投資合計		<u>782,194,000</u>
固定資産合計		86,122,266,000
2. 流動資産		
(1) 現金預金		
		583,532,000
(2) 未収金		
貸倒引当金	212,621,000	
	<u>△ 20,125,000</u>	<u>192,496,000</u>
流動資産合計		<u>776,028,000</u>
資産合計		<u><u>86,898,294,000</u></u>

(単位:円)

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	38,417,069,000	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>171,961,000</u>	
固定負債合計		38,589,030,000
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,540,585,000	
(2) 未払金	315,000,000	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	18,392,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>3,495,000</u>	21,887,000
(4) その他流動負債		<u>4,037,000</u>
流動負債合計		2,881,509,000
5. 繰延収益		
長期前受金	51,759,010,000	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 11,900,154,000</u>	<u>39,858,856,000</u>
繰延収益合計		<u>39,858,856,000</u>
負債合計		81,329,395,000
資本の部		
6. 資本金		5,899,977,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	4,297,000	
ロ 国庫補助金	<u>12,808,000</u>	
資本剰余金合計		17,105,000
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>348,183,000</u>	
欠損金合計		<u>348,183,000</u>
剰余金合計		<u>△ 331,078,000</u>
資本合計		<u>5,568,899,000</u>
負債資本合計		<u>86,898,294,000</u>

8 令和元年度松阪市公共下水道事業予定損益計算書
(平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,385,492,000		
(2) 負担金	417,178,000	1,802,670,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	121,975,000		
(2) 普及促進費	31,500,000		
(3) 業務費	52,106,000		
(4) 総係費	49,027,000		
(5) 流域下水道費	743,347,000		
(6) 原価償却費	2,332,128,000		
(7) 資産減耗費	24,727,000	3,354,810,000	
営業損失			1,552,140,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,466,000		
(2) 他会計補助金	1,387,858,000		
(3) 国庫補助金	5,500,000		
(4) 県補助金	3,962,000		
(5) 長期前受金戻入	936,727,000		
(6) 雑収益	1,518,000	2,337,031,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	750,806,000		
(2) 補助金	13,200,000		
(3) 雑支出	167,112,000	931,118,000	1,405,913,000
経常損失			146,227,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	47,222,000	47,222,000	47,222,000
当年度純損失			99,005,000
前年度繰越欠損金			249,178,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			348,183,000

9 令和2年度松阪市公共下水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業収益			4,368,355	
1 営業収益	(1) 下水道使用料		1,558,299	
		下水道使用料	1,558,299	年間総排水量 8,115,000m ³
	(2) 負 担 金		414,374	
		他会計負担金	414,374	雨水処理一般会計負担金
	(3) その他営業 収 益		2	
		雑 収 益	2	下水道使用料督促手数料、下 水道使用料延滞金
2 営業外収益			2,395,680	
(1) 受取利息及び 配 当 金			1,230	
	基 金 利 息		1,230	基金利息
(2) 他会計補助金			1,359,759	
	他会計補助金		1,359,759	一般会計補助金
(3) 国庫補助金			5,500	
	交 付 金		5,500	公共下水道建設事業に充当す る国庫補助金
(4) 県 補 助 金			3,962	
	県 補 助 金		3,962	同和地区公共下水道事業補 助金
(5) 消費税及び 地方消費 還 付 金			30,000	
	消費税及び地方消費 税 還 付 金		30,000	
(6) 長期前受 戻 金 入			993,711	
	長 期 前 受 金 入 戻		993,711	補助金等により取得した固定 資産の減価償却費見合い分の 収益化
(7) 雑 収 益			1,518	
	賃 貸 料		48	電柱等占用料
	その他雑収益		1,470	受益者負担金延滞金、受益者負 担金督促手数料

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業費用			4,374,758	
1 営業費用			3,505,025	
	(1) 管 渠 費		133,220	
		給 料	11,667	3人
		手 当	7,017	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞与引当金額 繰 入 額	1,684	
		法定福利費	3,676	
		法定福利費 引当金額繰入額	326	
		被 服 費	76	職員被服費
		備 消 品 費	777	マンホールポンプ消耗品等
		燃 料 費	119	自動車燃料費等
		光 熱 水 費	34	水道使用料
		通 信 運 搬 費	4,377	マンホールポンプ通信料
		委 託 料	56,204	水質調査委託、マンホールポンプ設備維持管理業務委託、下水道管渠維持管理業務委託、下水道台帳補正業務委託等
		賃 借 料	191	JR及び近鉄等管占用用地借上料、公用車リース料
		修 繕 費	36,278	マンホール、マンホールポンプ修繕等
		動 力 費	10,532	マンホールポンプ電気料金等
		保 険 料	262	下水道賠償責任保険料等
	(2) 普及促進費		34,175	
		給 料	16,820	5人
		手 当	6,281	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,856	
		法 定 福 利 費	4,524	
		法 定 福 利 費 額 引 当 金 繰 入 額	368	
		被 服 費	90	職員被服費
		備 消 品 費	159	事務用品、検査用ミラー等
		燃 料 費	140	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	657	パンフレット印刷等
		通 信 運 搬 費	84	指定工事店関係通知郵送料等
		委 託 料	2,749	普及促進に関する業務委託
		賃 借 料	175	公用車リース代
		修 繕 費	50	自動車修理代
		補 助 及 び 交 付 金	205	水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金
		保 険 料	17	自動車損害保険料
	(3) 業 務 費		56,825	
		給 料	4,287	1人
		手 当	1,609	期末勤勉手当、時間外手 当、通勤手当
		賞 与 引 当 金 額 繰 入	562	
		法 定 福 利 費	1,210	
		法 定 福 利 費 額 引 当 金 繰 入 額	110	
		備 消 品 費	35	事務用品等
		通 信 運 搬 費	63	郵送料
		手 数 料	1,962	銀行等口座振替手数料
		負 担 金	46,987	上下水道営業関連業務負担 金
	(4) 総 係 費		60,079	
		給 料	17,904	5人

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	8,673	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,296	
		法 定 福 利 費	5,400	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	445	
		旅 費	329	職員研修会、講習会旅費
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	13,386	
		被 服 費	42	職員被服費
		備 消 品 費	1,549	事務用品、書籍購読料等
		燃 料 費	147	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,228	電気、ガス、水道使用料
		印 刷 製 本 費	27	下水道の日チラシ等
		通 信 運 搬 費	607	庁舎電話料、ファックス料 金、通信回線利用料
		広 告 料	66	新聞掲載料
		委 託 料	347	固定資産管理システム保守 料等
		手 数 料	9	クリーニング代
		使 用 料	5,386	庁舎使用料、職員パソコン 使用料等
		賃 借 料	229	公用車リース代等
		修 繕 費	50	自動車修理代等
		負 担 金	1,549	下水道協会費、職員研修 会、講習会参加負担金等
		保 険 料	17	自動車損害保険料
		厚 生 福 利 費	363	職員健康診断料等
		雑 費	30	
	(5) 流域下水道費		866,743	
		負 担 金	866,743	流域下水道維持管理負担金 (三重県)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	(6) 減価償却費		2,353,983	
		有形固定資産 減価償却費	2,093,423	
		無形固定資産 減価償却費	260,560	
2 営業外費用			868,733	
	(1) 支払利息 及び企業債 取扱諸費		703,533	
		企業債利息	703,137	
		借入金利息	396	
	(2) 補助金		13,200	
		水洗便所 設置費補助金	13,200	水洗化促進事業補助金
	(3) 雑支出		152,000	
		消費税雑支出	150,000	
		その他雑支出	2,000	過年度還付金等
3 予備費			1,000	
	(1) 予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			3,829,712	
1 企業債	(1) 企 業 債		1,659,700	
		企 業 債	1,659,700	建設改良事業に充当
2 他会計負担金	(1) 他会計負担金		51,300	
		他会計負担金	51,300	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計補助金	(1) 他会計補助金		1,169,481	
		他会計補助金	1,169,481	下水道事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金	(1) 国庫補助金		818,500	
		交 付 金	818,500	公共下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 負担金及び分担金	(1) 受益者負担金及び分担金		130,731	
		受益者負担金及び分担金	130,731	

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			5,477,979	
1 建設改良費			2,936,164	
	(1) 管渠布設費		2,522,808	
		給 料	86,305	27人
		手 当	52,916	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		法 定 福 利 費	27,882	
		旅 費	1,406	研修旅費等
		被 服 費	250	職員被服費
		備 消 品 費	4,129	事務用品等
		燃 料 費	975	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	279	設計書等印刷代
		通 信 運 搬 費	500	庁舎電話料等
		委 託 料	252,381	管渠測量調査設計業務委託 等
		使 用 料	1,235	積算システム使用料等
		賃 借 料	2,209	コピー機、公用車リース代 等
		修 繕 費	650	自動車車検修理代等
		工 事 請 負 費	2,051,170	下水道工事費等
		補 償 費	39,300	物件移転補償費
		負 担 金	1,077	職員技術研修参加負担金等
		保 險 料	144	自動車損害保険料
	(2) ポンプ場 築造費		320,000	
		委 託 料	10,000	沖スポンプ場増設工事施工 管理業務委託

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		工 事 請 負 費	310,000	沖スポンプ場増設工事(土木・建築等)
	(3) 受益者負担金 賦課徴収 業務費		43,571	
		給 料	12,751	4人
		手 当	7,615	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		法 定 福 利 費	3,904	
		報 償 費	12,066	受益者負担金納入報奨金
		被 服 費	21	職員被服費
		備 消 品 費	213	事務用品等
		印 刷 製 本 費	1,206	パンフレット、受益者負担 金督促状印刷代等
		通 信 運 搬 費	1,182	納入通知書等郵送料
		委 託 料	1,065	電子計算事務委託料
		手 数 料	80	銀行等口座振替手数料
		使 用 料	3,468	電子計算システム使用料
	(4) 流域下水道 建設負担金		49,785	
		負 担 金	49,785	中勢沿岸流域下水道事業負 担金(三重県)
2 投資			1,230	
	(1) 基 金		1,230	
		基 金	1,230	公共下水道整備基金積立金
3 企業債償還金			2,540,585	
	(1) 企業債償還金		2,540,585	
		企業債償還金	2,540,585	企業債償還元金

令和 2 年 度

松 阪 市 松 阪 市 民 病 院 事 業 会 計 予 算

附 属 諸 表

附 属 諸 表

- 1 令和2年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画
- 2 令和2年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和2年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和元年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 8 令和元年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書
- 9 令和2年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

議案第12号

令和2年度松阪市松阪市民病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度松阪市松阪市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	一般病床(急性期病床)	267 床
	一般病床(緩和ケア病床)	20 床
	一般病床(地域包括ケア病床)	39 床
	感染症2類病床	2 床
(2) 年 間 患 者 数	入院患者(急性期病床)	90,155 人
	入院患者(緩和ケア病床)	6,570 人
	入院患者(地域包括ケア病床)	11,680 人
	外 来 患 者	145,314 人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	入院患者(急性期病床)	247 人
	入院患者(緩和ケア病床)	18 人
	入院患者(地域包括ケア病床)	32 人
	外 来 患 者	598 人
(4) 建 設 改 良 事 業	医療機械器具整備事業	295,130 千円
	建物附帯設備整備事業	141,329 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	病院事業収益		11,408,639 千円
第1項	医 業 収 益		10,610,918 千円
第2項	医 業 外 収 益		768,809 千円
第3項	訪問看護ステーション事業収益		25,597 千円
第4項	居宅介護支援事業収益		3,315 千円

支 出		
第 1 款	病 院 事 業 費 用	11,390,387 千円
第 1 項	医 業 費 用	11,138,490 千円
第 2 項	医 業 外 費 用	160,144 千円
第 3 項	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	31,324 千円
第 4 項	居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用	8,429 千円
第 5 項	特 別 損 失	52,000 千円

(資本的収入および支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額468,679千円は、過年度分損益勘定留保資金468,679千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	836,523 千円
第 1 項	企 業 債	369,700 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	466,713 千円
第 3 項	寄 附 金	100 千円
第 4 項	貸 付 金 返 還 金	10 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	1,305,202 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	436,459 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	751,983 千円
第 3 項	投 資	116,760 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
病院寝具・病衣貸借に係る単価契約	令和2年度～令和5年度	95,700千円
一般廃棄物収集運搬業務に係る契約	令和2年度～令和4年度	4,706千円
設備管理業務(本館・新館)に係る契約	令和2年度～令和5年度	225,000千円
院内警備及び市駐車場管理業務に係る契約	令和2年度～令和5年度	127,314千円
自家用送迎車両運行管理業務に係る契約	令和2年度～令和4年度	6,884千円
物流物品管理業務に係る契約	令和2年度～令和4年度	35,720千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機械器具 整備事業	千円 230,400	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後に おいては、当該見直し後の 利率)	公的資金について は、その融通条件によ り、銀行その他の場合 にはその債権者との協 定によるものとする。た だし、財政の都合によ り据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰 上償還をなし、もしくは 低利借換をすることが できる。
建物附帯設備 整備事業	139,300			
計	369,700			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医 業 費 用
- (2) 医 業 外 費 用
- (3) 訪問看護ステーション事業費用
- (4) 居宅介護支援事業費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 5,146,456 千円 |
| (2) 交 際 費 | 1,999 千円 |

(他会計からの補助金)

第 10 条 事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、304,441千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、4,500,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 12 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療機械器具	遠隔画像診断システム	1
	放射線治療計画システム	1

令和 2 年 2 月 17 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 令和2年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 病院事業 収 益			11,408,639	10,327,173	1,081,466	
	1 医業収益		10,610,918	9,556,186	1,054,732	
		1 入院収益	6,119,524	5,755,777	363,747	入院患者診療収益
		2 外来収益	4,280,223	3,602,659	677,564	外来患者診療収益
		3 他会計負担金	76,391	70,289	6,102	救急医療確保経費
		4 その他 医業収益	134,780	127,461	7,319	室料差額収入、その他
	2 医業外 収 益		768,809	739,055	29,754	
		1 受取利息 配当金	15	15	0	預金利息
		2 他会計負担金	59,483	74,093	△14,610	企業債利子
		3 他会計補助金	304,441	277,068	27,373	医師確保対策経費、 基礎年金拠出金、その他
		4 国県補助金	5,660	4,900	760	臨床研修費等補助金、 その他
		5 患者外給食 収 入	1,500	2,500	△1,000	
		6 長期前受金 戻 入	276,755	258,571	18,184	
		7 その他医業外 収 入	120,955	121,908	△953	証明書、その他
	3 訪問看護 ステーション 事業収益		25,597	28,845	△3,248	
		1 事業収益	25,587	28,835	△3,248	
		2 事業外収益	10	10	0	
	4 居宅介護 支 援 事業収益		3,315	3,087	228	
		1 事業収益	3,315	3,087	228	

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考	
1 病院事業 費 用			11,390,387	10,256,956	1,133,431		
	1 医業費用		11,138,490	9,991,649	1,146,841		
		1 給 与 費	5,110,277	4,785,941	324,336	職員給与費、その他	
		2 材 料 費	3,905,016	3,283,605	621,411	薬品、診療材料、 給食材料、その他	
		3 経 費	1,447,448	1,334,536	112,912		
		4 減価償却費	562,687	498,279	64,408		
		5 資産減耗費	38,000	26,000	12,000	たな卸資産減耗費、 その他	
		6 研究研修費	75,062	63,288	11,774	研究材料費、その他	
		2 医業外用 費		160,144	176,237	△16,093	
		1 支 払 利 息	94,447	116,104	△21,657	企業債利息、その他	
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	1,738	1,712	26		
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,959	13,421	538		
		4 雑 支 出	50,000	45,000	5,000		
		3 訪問看護 ステーション 事業費用		31,324	29,740	1,584	
		1 給 与 費	28,987	27,504	1,483		
		2 材 料 費	120	120	0		
		3 経 費	1,596	1,505	91		
		4 減価償却費	541	531	10		
		5 研究研修費	80	80	0		
		4 居宅介護 支 援 事業費用		8,429	9,330	△901	
		1 給 与 費	7,192	8,096	△904		
		2 経 費	538	538	0		
		3 減価償却費	619	616	3		
		4 研究研修費	80	80	0		
		5 特別損失		52,000	50,000	2,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	12,000	10,000	2,000		
		2 そ の 他 特 別 損 失	40,000	40,000	0		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的 収入			836,523	1,049,991	△213,468	
	1 企業債		369,700	588,100	△218,400	
		1 企業債	369,700	588,100	△218,400	医療機械器具整備事業 建物附帯設備整備事業
	2 他会計 負担金		466,713	461,781	4,932	
		1 他会計負担金	466,713	461,781	4,932	
	3 寄附金		100	100	0	
		1 寄附金	100	100	0	
	4 貸付金 返還金		10	10	0	
1 貸付金返還金		10	10	0		

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的 支出			1,305,202	1,496,592	△191,390	
	1 建設 改良費		436,459	678,572	△242,113	
		1 建設改良費	141,329	20,000	121,329	エレベーター改修工事、 トイレ改修工事、その他
		2 資産購入費	295,130	658,572	△363,442	医療機械器具、その他
	2 企業債 償還金		751,983	749,020	2,963	
		1 企業債償還金	751,983	749,020	2,963	
	3 投資		116,760	69,000	47,760	
		1 長期貸付金	116,760	69,000	47,760	

2 令和2年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,959,000
減価償却費	563,847,000
長期貸付金免除額	40,000,000
固定資産除却損	30,000,000
退職給付引当金の増減額	81,337,000
賞与引当金の増減額	24,460,000
法定福利費引当金の増減額	4,805,000
長期前受金戻入額	△ 276,755,000
支払利息	94,347,000
受取利息及び受取配当金	△ 15,000
その他流動資産の増減額	1,052,000

小計	575,037,000
----	-------------

利息及び配当金の受取額	15,000
-------------	--------

利息の支払額	△ 94,347,000
--------	--------------

業務活動によるキャッシュ・フロー	480,705,000
------------------	-------------

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 379,303,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 116,760,000
長期貸付金の返還による収入	10,000
寄附金等による収入	100,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	466,713,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,240,000
------------------	--------------

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	369,700,000
リース債務の返済による支出	△ 19,642,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 751,983,000

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,925,000
------------------	---------------

資金増加(減少)額	49,540,000
-----------	------------

資金期首残高	1,944,784,000
--------	---------------

資金期末残高	1,994,324,000
--------	---------------

注記事項

キャッシュ・フロー計算書に関する注記 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得	11,574,720
----------------------	------------

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職員数			給 与 費				法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	29	(263) 529	658,716	1,935,042	1,454,685	4,048,443	648,855	449,158	5,146,456
前 年 度	0	30	(4) 499	1,050	1,653,963	1,314,170	2,969,183	628,532	383,656	3,981,371
比 較	0	△1	(259) 30	657,666	281,079	140,515	1,079,260	20,323	65,502	1,165,085

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本年度		37,920	43,448	663,007	194,900	21,612	74,495
前年度		34,920	36,478	573,522	169,000	22,608	70,365	97,732
比 較		3,000	6,970	89,485	25,900	△996	4,130	6,212

手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)
	本年度		204,636	19,965	39,900	49,440	1,418
前年度		203,692	18,450	37,249	49,440	714	1,314,170
比 較		944	1,515	2,651	0	704	140,515

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給料	281,079	1 給与改定に伴う増減分	3,308		給与改定の状況 給料の改定率 0.20 % 前年度 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		2 普通昇給に伴う増加分	19,980		平均昇給率 1.20% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 490 人
		3 その他の増減分	257,791	職員の変動に伴う増減分 138,511 会計年度任用職員制度導入による増 119,280	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 496 人 94 人 590 人 前年度 484 人 19 人 503 人 増 減 12 人 75 人 87 人 採用、退職等の状況(見込み) 採用者 65人、退職者 31人 会計年度任用職員 60人
手当	140,515	1 制度改正に伴う増減分	17,083	通勤手当 3,000 期末勤勉手当 9,589 時間外手当 1,440 夜勤手当 2,400 特殊勤務手当 84 その他手当 570	会計年度任用職員制度導入による増 給与改定による増 4,205 会計年度任用職員制度導入による増 5,384 会計年度任用職員制度導入による増 会計年度任用職員制度導入による増 会計年度任用職員制度導入による増 会計年度任用職員制度導入による増 会計年度任用職員制度導入による増
		2 その他の増減分	123,432		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	439,295円	255,595円	251,879円	270,187円	206,293円
	平均給与月額	1,028,736円	331,331円	345,657円	342,336円	296,837円
	平均年齢	39歳10月	35歳 4月	36歳 6月	42歳 3月	36歳 6月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	449,211円	262,031円	255,171円	292,472円	201,181円
	平均給与月額	1,034,149円	338,464円	347,869円	362,270円	295,459円
	平均年齢	41歳 9月	35歳 5月	36歳 4月	42歳 5月	34歳 7月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職
高校卒	—————	151,000円	171,000円	150,600円
短大卒	—————	166,400円	196,600円	163,100円
大学卒	335,000円	194,700円	209,800円	182,200円

(一般会計の制度)

区 分	医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職
高校卒	—————	—————	—————	150,600円
短大卒	—————	—————	—————	163,100円
大学卒	335,000円	—————	—————	182,200円

(3) 級別職員数

区 分	級	医療職 1		医療職 2		医療職 3		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 1 月 1 日 現 在	1級	11	20.4	3	3.1			6	18.2	14	70.0
	2級	13	24.1	38	39.1	154	53.7	8	24.2	3	15.0
	3級					(2)	(100.0)	(2)	(100.0)	(1)	(100.0)
		26	48.0	33	34.0	91	31.7	5	15.2	1	5.0
	4級	3	5.6	15	15.5	23	8.0	10	30.3	1	5.0
	5級	1	1.9	3	3.1	16	5.6	0	0.0	1	5.0
	6級			5	5.2	3	1.0	3	9.1		
	7級							0	0.0		
	8級							1	3.0		
計		54	100.0	97	100.0	287	100.0	33	100.0	20	100.0
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	1級	7	14.3	3	3.3			5	15.2	11	61.1
	2級	13	26.6	38	41.3	158	54.9	8	24.2	3	16.6
	3級					(1)	(100.0)	(2)	(100.0)	(1)	(100.0)
		25	51.0	29	31.5	85	29.5	5	15.2	2	11.1
	4級	3	6.1	14	15.2	27	9.4	9	27.2	1	5.6
	5級	1	2.0	3	3.3	15	5.2	0	0.0	1	5.6
	6級			5	5.4	3	1.0	5	15.2		
	7級							0	0.0		
	8級							1	3.0		
計		49	100.0	92	100.0	288	100.0	33	100.0	18	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
医 療 職 1	医員	医員	科長 部長	副院長 医療部長	院長			
医 療 職 2	技師	技師	技師	主任	副薬剤部長 副技師長	薬剤部長 技師長		
医 療 職 3	看護師 准看護師	看護師 准看護師	看護師	主任	看護師長	看護部長 副看護部長		
一 般 行 政 職	定型的な 業務を 行う職務	特に高度 の知識又 は経験を 必要とす る業務を 行う職務	副主任 副主査	係長 主任 主査	課長補佐 主幹	課長	次長	部長
技 能 労 務 職	労務員	労務員	労務員	労務員	主任			

(4) 昇給

区 分		合 計	医 療 職 1	医 療 職 2	医 療 職 3	一 般 行 政 職	技 能 勞 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	529	60	109	305	36	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	490	51	108	284	29	18	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2 号 給 (人)	20	14	0	5	1	0
		3 号 給 (人)	59	9	9	37	4	0
		4 号 給 (人)	411	28	99	242	24	18
	比 率 (B) / (A) (%)	92.6%	85.0%	99.1%	93.1%	80.6%	94.7%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	503	60	101	287	35	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	470	49	100	272	30	19	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2 号 給 (人)	20	15	0	5	0	0
		3 号 給 (人)	35	3	8	21	3	0
		4 号 給 (人)	415	31	92	246	27	19
	比 率 (B) / (A) (%)	93.4%	81.7%	99.0%	94.8%	85.7%	95.0%	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	技 師	看 護 師	事 務 職
給 料 総 額 に 対 する 比 率 (%)	10.6	61.8	1.3	0.5	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在)	61.9	100.0	47.7	100.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	放射線科勤務手当、臨床検査室勤務手当、 透析室勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 による 加 算 措 置	医 師・看 護 師 等 の 人 事 評 価 による 勤 勉 手 当	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)				
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	無	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
地 域 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企 業 債	そ の 他
電子カルテシステム更新事業	千円 530,207	H28～ R1	千円 242,250	R2 ～R3	千円 22,571	千円	千円	千円 22,571
手術用サージカルリネン賃貸に係る契約	16,200	H29～ R1	8,609	R2 ～R3	7,591			7,591
室内装飾備品リースに係る契約	6,480	H29～ R1	3,096	R2 ～R3	2,064			2,064
白衣賃貸に係る単価契約	105,172	H30～ R1	28,278	R2～R4	76,894			76,894
医療廃棄物収集運搬・処理業務に係る契約	60,720	R1	0	R2～R3	60,720			60,720
産業廃棄物収集運搬・処理業務に係る契約	1,848	R1	0	R2～R3	1,848			1,848
給食切菜・食器洗浄業務に係る契約	50,160	R1	0	R2～R3	50,160			50,160
X線血管造影装置の保守に係る契約	84,150	R1	0	R2～R6	84,150			84,150
コンピュータ断層撮影装置の保守に係る契約	73,260	R1	0	R2～R6	73,260			73,260
汎用X線透視診断装置の保守に係る契約	43,863	R1	0	R2～R6	43,863			43,863
病院事業会計システム保守に係る契約	4,620	R1	0	R2～R6	4,620			4,620
医事・受付業務に係る契約	44,772	R1	0	R2～R3	44,772			44,772
内視鏡用超音波観測装置賃貸に係る契約	9,690	R1	0	R2～R6	9,690			9,690
病院寝具・病衣賃貸に係る単価契約	95,700			R2～R5	95,700			95,700
一般廃棄物収集運搬業務に係る契約	4,706			R2～R4	4,706			4,706
設備管理業務(本館・新館)に係る契約	225,000			R2～R5	225,000			225,000
院内警備及び市駐車場管理業務に係る契約	127,314			R2～R5	127,314			127,314
自家用送迎車両運行管理業務に係る契約	6,884			R2～R4	6,884			6,884
物流物品管理業務に係る契約	35,720			R2～R4	35,720			35,720

5 令和2年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部		(単位 円)
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		891,046,000
ロ 建 物	12,038,044,000	
減価償却累計額	<u>△ 7,760,364,000</u>	4,277,680,000
ハ 構 築 物	323,387,000	
減価償却累計額	<u>△ 261,893,000</u>	61,494,000
ニ 医療機械器具	3,461,452,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,269,137,000</u>	1,192,315,000
ホ 備 品	460,148,000	
減価償却累計額	<u>△ 352,675,000</u>	107,473,000
ヘ 車 両	21,026,000	
減価償却累計額	<u>△ 19,613,000</u>	1,413,000
ト リース資産	282,423,000	
減価償却累計額	<u>△ 226,895,000</u>	55,528,000
チ 建設仮勘定	<u>12,000,000</u>	<u>12,000,000</u>
有形固定資産合計		6,598,949,000
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産		<u>36,479,000</u>
無形固定資産合計		36,479,000
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		<u>401,840,000</u>
投資その他の資産合計		<u>401,840,000</u>
固定資産合計		7,037,268,000
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		
		1,994,324,000
(2) 未 収 金		
貸倒引当金	1,601,974,000	
	<u>△ 2,874,000</u>	1,599,100,000
(3) 貯 蔵 品		
		<u>107,350,000</u>
流動資産合計		<u>3,700,774,000</u>
資産合計		<u>10,738,042,000</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,571,676,000
(2) リース債務		21,823,000
(3) 引 当 金		
イ 退職給付引当金		<u>1,419,429,000</u>
固定負債合計		4,012,928,000

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		882,249,000
(2) リース債務		19,642,000
(3) 未 払 金		783,489,000
(4) 引 当 金		
イ 賞与引当金	226,526,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>41,295,000</u>	267,821,000
(5) その他流動負債		<u>27,104,000</u>
流動負債合計		1,980,305,000

5. 繰 延 収 益

長期前受金	7,070,486,000	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,313,209,000</u>	
繰延収益合計		<u>2,757,277,000</u>

負債合計		8,750,510,000
------	--	---------------

資 本 の 部

6. 資 本 金		5,937,816,000
----------	--	---------------

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 他会計負担金		<u>18,842,000</u>
資本剰余金合計		18,842,000
(2) 当年度未処理欠損金		
イ 繰越欠損金年度末残高	3,981,085,000	
ロ 当年度純利益	<u>11,959,000</u>	
当年度未処理欠損金合計		<u>3,969,126,000</u>

剰余金合計		<u>△ 3,950,284,000</u>
-------	--	------------------------

資本合計		<u>1,987,532,000</u>
------	--	----------------------

負債資本合計		<u><u>10,738,042,000</u></u>
--------	--	------------------------------

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入れ先出し法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 8年～47年
 - 構築物 10年～50年
 - 医療機械器具 3年～10年
 - 備品 3年～20年
 - 車両 4年～6年
 - リース資産 4年～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

- ##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,123,550千円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

・令和2年度において、退職手当として100,000,000円を支給することになるため、退職給付引当金100,000,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

・令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として345,097,000円を支給することになるため、賞与引当金202,066,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

・令和元年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として65,751,000円を支給することになるため、法定福利費引当金を36,490,000円を取り崩します。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

・リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,644千円
1年超	1,481千円
計	3,125千円

IV 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 令和元年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部		(単位 円)
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		891,046,000
ロ 建物	11,921,592,000	
減価償却累計額	<u>△ 7,525,734,000</u>	4,395,858,000
ハ 構築物	311,358,000	
減価償却累計額	<u>△ 257,586,000</u>	53,772,000
ニ 医療機械器具	3,806,376,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,582,923,000</u>	1,223,453,000
ホ 備品	464,402,000	
減価償却累計額	<u>△ 343,755,000</u>	120,647,000
ヘ 車両	21,026,000	
減価償却累計額	<u>△ 18,662,000</u>	2,364,000
トリ ース資産	271,900,000	
減価償却累計額	<u>△ 209,778,000</u>	62,122,000
チ 建設仮勘定	<u>12,000,000</u>	<u>12,000,000</u>
有形固定資産合計		6,761,262,000
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産	<u>78,187,000</u>	
無形固定資産合計		78,187,000
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金	<u>325,090,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>325,090,000</u>
固定資産合計		7,164,539,000
2. 流 動 資 産		
(1) 現金預金		1,944,784,000
(2) 未収金	1,601,974,000	
貸倒引当金	<u>△ 2,874,000</u>	1,599,100,000
(3) 貯蔵品		107,350,000
流動資産合計		<u>3,651,234,000</u>
資産合計		<u><u>10,815,773,000</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,084,225,000	
(2) リース債務		32,784,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>1,338,092,000</u>	
固定負債合計			4,455,101,000

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		751,983,000	
(2) リース債務		16,748,000	
(3) 未払金		783,489,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	202,066,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>36,490,000</u>	238,556,000	
(5) その他流動負債		<u>27,104,000</u>	
流動負債合計			1,817,880,000

5. 繰延収益

長期前受金		6,603,673,000	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,036,454,000</u>	
繰延収益合計			<u>2,567,219,000</u>

負債合計			8,840,200,000
------	--	--	---------------

資本の部

6. 資本金			5,937,816,000
--------	--	--	---------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金		<u>18,842,000</u>	
資本剰余金合計			18,842,000
(2) 当年度未処理欠損金			
イ 繰越欠損金年度末残高		3,994,828,000	
ロ 当年度純利益		<u>13,743,000</u>	
当年度未処理欠損金合計			<u>3,981,085,000</u>

剰余金合計			<u>△ 3,962,243,000</u>
-------	--	--	------------------------

資本合計			<u>1,975,573,000</u>
------	--	--	----------------------

負債資本合計			<u><u>10,815,773,000</u></u>
--------	--	--	------------------------------

8 令和元年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	5,820,884,000		
(2) 外来収益	4,258,757,000		
(3) 他会計負担金	70,289,000		
(4) その他医業収益	117,425,000	10,267,355,000	
2 医業費用			
(1) 給与費	4,529,722,000		
(2) 材料費	3,903,296,000		
(3) 経費	1,226,448,000		
(4) 減価償却費	498,279,000		
(5) 資産減耗費	26,000,000		
(6) 研究研修費	58,728,000	10,242,473,000	
医業利益			24,882,000
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	15,000		
(2) 他会計負担金	74,093,000		
(3) 他会計補助金	277,068,000		
(4) 国県補助金	4,900,000		
(5) 患者外給食収入	2,373,000		
(6) 長期前受金戻入	258,571,000		
(7) その他医業外収入	110,816,000	727,836,000	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	116,104,000		
(2) 患者外給食材料費	1,585,000		
(3) 雑支出	564,350,000	682,039,000	
医業外利益			45,797,000

5	訪問看護ステーション事業収益			
	(1) 事業収益	28,818,000		
	(2) 事業外収益	10,000	28,828,000	
6	訪問看護ステーション事業費用			
	(1) 給与費	27,471,000		
	(2) 材料費	120,000		
	(3) 経費	1,378,000		
	(4) 減価償却費	531,000		
	(5) 研究研修費	73,000	29,573,000	
	訪問看護ステーション事業損失			745,000
7	居宅介護支援事業収益			
	(1) 事業収益	3,087,000	3,087,000	
8	居宅介護支援事業費用			
	(1) 給与費	8,096,000		
	(2) 経費	493,000		
	(3) 減価償却費	616,000		
	(4) 研究研修費	73,000	9,278,000	
	居宅介護支援事業損失			6,191,000
	経常利益			63,743,000
9	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	10,000,000		
	(2) その他特別損失	40,000,000	50,000,000	50,000,000
	当年度純利益			13,743,000
	前年度繰越欠損金			3,994,828,000
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			3,981,085,000

9 令和2年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 病院事業収益			11,408,639	
1 医業収益			10,610,918	
	(1) 入院収益		6,119,524	
		入院収益	6,119,524	入院患者延数 108,405人 患者一人一日当り収入 (急性期病床) 59,726円 患者一人一日当り収入 (緩和ケア病床) 45,780円 患者一人一日当り収入 (地域包括ケア病床) 37,174円
	(2) 外来収益		4,280,223	
		外来収益	4,280,223	外来患者延数 145,314人 患者一人一日当り収入 29,455円
	(3) 他会計負担金		76,391	
		他会計負担金	76,391	救急医療
	(4) その他医業収益		134,780	
		室料差額収入	85,780	個室料
		公衆衛生活動収入	11,000	予防接種等
		その他医業収入	38,000	受託検査収益等
2 医業外収益			768,809	
	(1) 受取利息配当金		15	
		預金利息	15	
	(2) 他会計負担金		59,483	
		他会計負担金	59,483	企業債利息
	(3) 他会計補助金		304,441	
		他会計補助金	304,441	医師確保対策経費 176,484千円 基礎年金拠出金他 127,957千円
	(4) 国県補助金		5,660	
		国県補助金	5,660	臨床研修費補助金他
	(5) 患者外給食収入		1,500	
		患者外給食収入	1,500	

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
	(6) 長期前受 金 戻 入		276,755	
		長期前受金戻入	276,755	
	(7) その他医 業外収入		120,955	
		その他医業外収入	120,955	証 明 書 11,971 千円
				家 賃 ・ テ レ ビ ・ 料 12,800 千円 手 数 の 他 (治 験 研 究 協 力 費 他) 96,184 千円
3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益			25,597	
	(1) 事業収益		25,587	
		介護保険収入	17,664	
		医療保険収入	7,743	
		その他事業収入	180	
	(2) 事業外 収 益		10	
その他事業外収益		10		
4 居 宅 介 護 支 援 事 業 収 益			3,315	
	(1) 事業収益		3,315	
		介護保険収入	3,305	
		その他事業収入	10	

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 病院事業費用			11,390,387	
1 医業費用			11,138,490	
	(1) 給与費		5,110,277	
		給 料	1,916,070	医 師 給 60人 315,600千円 看 護 師 給 300人 955,287千円 医 療 技 術 員 給 109人 355,500千円 事 務 員 給 35人 120,780千円 労 務 員 給 80人 168,903千円
		手 当	1,444,452	医 師 手 当 533,494千円 看 護 師 手 当 575,395千円 医 療 技 術 員 手 当 225,863千円 事 務 員 手 当 72,347千円 労 務 員 手 当 37,353千円
		報 酬	658,716	会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 治 験 ・ 倫 理 審 査 委 員 等
		法 定 福 利 費	641,881	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	226,526	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	41,295	
		退 職 給 付 費	181,337	
	(2) 材料費		3,905,016	
		薬 品 費	2,854,033	内 服 用 931,142千円 外 用 139,259千円 注 射 用 1,743,144千円 そ の 他 40,488千円
		診 療 材 料 費	909,127	心 臓 カ テ ー テ ル 室 227,040千円 病 棟 ・ そ の 他 外 来 等 682,087千円
		給 食 材 料 費	122,082	入 院 患 者 用 食 材
		医 療 消 耗 備 品 費	19,774	
	(3) 経 費		1,447,448	
		厚 生 福 利 費	1,900	職 員 共 済 組 合 補 助 1,500千円 退 職 者 等 記 念 品 他 400千円

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		旅 費 交 通 費	8,752	会 計 年 度 任 用 職 員 通 勤 費 用 業 務 旅 費
		職 員 被 服 費	6,411	診 察 衣 等
		消 耗 品 費	60,849	プ リ ン タ ー ト ナ ー 等 O A 用 品 他
		消 耗 備 品 費	12,333	パ ソ コ ン 、 プ リ ン タ ー 等 O A 機 器 他
		光 熱 水 費	149,160	電 気 108,000 千円 ガ ス 3,960 千円 上 下 水 道 37,200 千円
		燃 料 費	35,399	重 油 34,485 千円 ガ ソ リ ン 914 千円
		食 糧 費	3,679	緩 和 ケ ア 行 事 食 他
		印 刷 製 本 費	12,707	薬 袋 、 パ ン フ レ ッ ト 等
		修 繕 費	188,079	建 物 、 医 療 機 器 等 修 繕
		保 險 料	10,060	医 療 賠 償 保 險 9,074 千円 建 物 、 自 動 車 損 害 保 險 805 千円 官 舎 火 災 保 險 他 181 千円
		賃 借 料	94,193	白 衣 ・ 寝 具 ・ 病 衣 等 47,450 千円 そ の 他 機 器 等 46,743 千円
		通 信 運 搬 費	9,251	電 話 料 5,442 千円 郵 送 料 2,182 千円 宅 配 他 1,627 千円
		手 数 料	5,205	白 衣 等 洗 濯 業 務 1,480 千円 ク レ ジ ッ ト 等 手 数 料 1,500 千円 そ の 他 2,225 千円
		委 託 料	791,760	設 備 管 理 業 務 115,662 千円 医 療 機 器 保 守 83,298 千円 医 事 関 連 業 務 59,420 千円 医 療 情 報 シ ス テ ム 関 連 保 守 55,264 千円 警 備 51,609 千円 清 掃 ・ 消 毒 54,582 千円 検 査 266,300 千円 そ の 他 105,625 千円
		使 用 料	2,479	

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明	
		交 際 費	1,999		
		諸 会 費	3,164	自治体病院協議会費他 509千円 医 師 会 費 1,516千円 そ の 他 会 費 1,139千円	
		諸 負 担 金	7,300	看 護 学 校 補 助 金 他	
		雑 費	42,768	講 座 開 設 費 他 廣 告 料	
		(4) 減 価 却 費		562,687	
		建 物 減 価 償 却 費	234,039		
		構 築 費 減 価 償 却 費	4,307		
		機 械 器 具 減 価 償 却 費	241,964		
		備 品 減 価 償 却 費	22,601		
		車 両 減 価 償 却 費	951		
		リ ン ン 資 産 減 価 償 却 費	17,117		
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	41,708		
		(5) 資 産 減 耗 費		38,000	
		た な 卸 資 産 減 耗 費	8,000		
		固 定 資 産 除 却 費	30,000		
		(6) 研 究 費		75,062	
		研 究 材 料 費	22,350	研 修 等 参 加 費 他	
		謝 金	2,588	講 師 謝 礼 他	
		図 書 費	15,562		
		旅 費	34,562		
	2 医 業 外 費 用			160,144	
		(1) 支 払 利 息		94,447	
		企 業 債 利 息	94,347		
	一 時 借 入 金 利	100			
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費		1,738		
	患 者 外 給 食 材 料 費	1,738			
	(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		13,959		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,959			
	(4) 雑 支 出		50,000		
	そ の 他 雑 支 出	50,000	現 年 度 診 療 報 酬 減 点 分 他		

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
3 訪問看護 ステーション 事業費用			31,324	
	(1) 給与費		28,987	
		給 料	15,012	
			15,012	看 護 師 給 5 人
		手 当	8,164	
			8,164	看 護 師 手 当
		法 定 福 利 費	5,811	
	(2) 材 料 費		120	
		診 療 材 料 費	120	
	(3) 経 費		1,596	
		職 員 被 服 費	30	
		消 耗 品 費	130	
		光 熱 水 費	30	
		燃 料 費	418	ガ ソ リ ン
		印 刷 製 本 費	50	帳 票 ・ 記 録 紙 他
		修 繕 費	50	タ イ ヤ 交 換 代 他
		保 險 料	38	賠 償 責 任 保 險 他
		賃 借 料	651	訪 問 車 両 (3 台)
		通 信 運 搬 費	130	携 帯 電 話 料
		諸 会 費	32	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 連 絡 協 議 会 費 他
		雑 費	37	
	(4) 減 価 却 費		541	
		建 物 減 価 却 費	492	
		備 品 減 価 却 費	49	
	(5) 研 究 費		80	
		研 究 材 料 費	20	
		図 書 費	30	
	旅 費	30		
4 居 宅 介 護 支 業 費 用			8,429	
	(1) 給与費		7,192	
		給 料	3,960	
		3,960	事 務 員 給 1 人	

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明	
		手 当	2,069	事 務 員 手 当	
			2,069		
		法 定 福 利 費	1,163		
	(2) 経 費			538	
		職 員 被 服 費		30	
		消 耗 品 費		100	
		消 耗 備 品 費		100	
		光 熱 水 費		30	
		燃 料 費	74		ガ ソ リ ン
		印 刷 製 本 費	30		帳 票 ・ 記 録 紙 他
		保 険 料	24		賠 償 責 任 保 険
		通 信 運 搬 費	100		携 帯 電 話 料 他
		諸 会 費	20		会 費
		雑 費	30		
	(3) 減 価 却 費			619	
		建 物 減 価 却 費		99	
		備 品 減 価 却 費		520	
(4) 研 究 修 費			80		
	研 究 材 料 費		20		
	図 書 費		30		
	旅 費		30		
5 特 別 損 失			52,000		
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損		12,000		
		過 年 度 損 益 修 正		12,000	前 年 度 診 療 報 酬 減 点 分
	(2) そ の 他 特 別 損 失		40,000		
そ の 他 特 別 損 失			40,000	看 護 師 修 学 資 金 貸 与 金 免 除 金	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本的収入			836,523	
1 企業債			369,700	
	(1) 企業債		369,700	
		企業債	369,700	医療機械器具整備事業、建物附帯設備整備事業
2 他会計負担金			466,713	
	(1) 他会計負担金		466,713	
		他会計負担金	466,713	企業債元金、医療機器等
3 寄附金			100	
	(1) 寄附金		100	
		寄附金	100	
4 貸付金返還金			10	
	(1) 貸付金返還金		10	
		長期貸付金返還	10	

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本的支出			1,305,202	
1 建設改良費			436,459	
	(1) 建設改良費		141,329	
		工事請負費	139,329	エレベーター改修工事、トイレ改修工事 電気設備改修工事
		設計監理費	2,000	トイレ改修設計業務委託
	(2) 資産購入費		295,130	
		資産購入費	275,905	放射線治療計画システム、その他
		リース資産購入費	19,225	備品等リース料
2 企業債償還金			751,983	
	(1) 企業債償還金		751,983	
		企業債償還金	751,983	
3 投資			116,760	
	(1) 長期貸付金		116,760	
		看護師等修学資金貸与金	116,760	